

平成30年

第3回市議会定例会 報告第6号

平成29年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構決算の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成29年度決算を別紙のとおり報告する。

平成30年9月3日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

## 1 事業の概要

当機構は、平成30年3月31日をもって、第9期事業年度を終了した。

「函館国際水産・海洋都市構想」が策定されてから15年が経過し、その理念に基づき、事業の推進に努めてきた。また、設立4年目を迎えた函館市国際水産・海洋総合研究センターが構想推進の中核研究施設となり、今日まで積み重ねてきた産学官連携の各種取り組みを着実に進めてきた。活動の柱として掲げている（1）運営に関する事業（評議員会・理事会・委員会等の開催）、（2）水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業、（3）地域と学術研究機関の連携に関わる事業、（4）観光と学術研究機関の融合に関わる事業、（5）水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業、（6）水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業、（7）函館市国際水産・海洋総合研究センターの指定管理者事業、（8）その他公益目的を達成するために必要な事業に基づいて、様々な事業を実施した。

主な事業としては、函館市国際水産・海洋総合研究センターの指定管理者として、施設の管理運営を行うとともに、入居機関との産学官による連携研究に向けコーディネート業務や調査業務を行った。特に、平成27年度に海洋研究センター入居機関等との共同研究事業として採択を受け、当機構が事業管理機関を担っている戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）は、小型の計量機能付き魚体長魚群探知機の開発により得られたデータの解析を行うとともに、漁場マップの運用試験を通じて、漁場情報をリアルタイムに提供し、漁業者自らが漁場管理を行えるデータ転送システムの構築に成功し、事業を終了した。

水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業では、8月の第7回国際GIS学会の開催をはじめ、12月には、第10回東アジアにおける有害・有毒藻類ブルームに関するシンポジウム（EASTHAB）が海洋研究センターで行われ、アジアをはじめ世界各国から研究者が参加した。また、12月には、青函圏域における学術研究機関との連携推進の一環として、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共催により、津軽海峡における海洋環境観測の利活用や水産業への応用をテーマとして、第1回海洋環境モニター報告会を開催した。

地域と学術研究機関の連携に関わる事業では、5月に「イカ資源の評価と予測に関する講演会」を開催し、近年のイカ漁の不漁に対する関心の高さなどから、過去最高となる約250名が参加した。

観光と学術研究機関の融合に関わる事業では、第11回函館イカマイスター養成講習会および認定試験を実施し、新たに30名のイカマイスターを認定した。また、海洋研究センター来館者からの意見や要望が多かったイカの飼育展示等を行うため、常設円形水槽（2トン）を設置し、ヤリイカの産卵行動や卵塊を観察できるように

するとともに、アオリイカの飼育展示を行った。

水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業では、7月に海をテーマとしたものづくり体験をはじめ、海を学ぶ体験型教育プログラム「MARE（マーレ）」やタッチプール、料理教室、海産物や加工品の販売、入居機関による実験公開など多彩なプログラムを行う市民参加型イベント「マリンフェスティバル2017」を2日間にわたり開催し、市民をはじめ観光客など約5,700名が来場した。また、マリンフェスティバルのプレイベントと位置付け、JAMSTECが所有する、最新鋭の海底広域研究船「かいめい」の函館港初寄港を記念する一般公開を西埠頭で行ったほか、海洋研究センターでの特別講演や科学実験を行い、市内外の小中学生をはじめ多くの市民が来場した。3月には、海洋研究センターの成果発表会として、「函館国際水産・海洋都市構想シンポジウム」を開催し、入居機関による研究成果発表やポスターセッションを実施した。

水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関わる事業では、設置2年目を迎えた「函館頭足類科学研究所」において、桜井泰憲所長を中心として頭足類（イカ・タコ類）をはじめとする漁業対象種の生態・資源研究、および高鮮度付加価値化や有効利用に関する受託研究に取り組んだほか、今後の環境変化に応答する漁業対象種の資源変動の解明と将来予測、資源の持続的利用に貢献するための研究を推進した。また、平成27年度から配置されている浜廻りコーディネーターにより、道南地域における漁業現場での諸課題に対処すべく、積極的な情報収集を行うとともに、学術研究機関との連携により課題解決に向けた取り組みを行った。さらに、大手民間企業が実施する沖縄県でのナマコの養殖技術研究開発事業について、昨年度に引き続き、当機構の浜廻りコーディネーターが技術指導等を行うなど、共同研究事業として協力した。

このほか、海洋研究センターの視察対応、各種ラジオ番組等への出演、パンフレット等の発行などを随時行い、函館国際水産・海洋都市構想の取り組みを広く広報したほか、当機構のホームページにより、地域のための水産・海洋に関する情報や産学官連携の取り組みについて情報発信を行った。

## 2 事業の実施状況

### (1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積、地域と学術研究機関の連携および調査・研究に関わる事業

定款第4条第1項第1号、第2号、第5号に掲げる事業を次により行った。

#### ア 水産・海洋関係機関に対する誘致活動

- ・国立研究開発法人などの研究機関や民間企業等への誘致活動および情報交換を行った（12件）。

#### イ 水産・海洋分野の学会、講演会などの開催支援

【学会・講演会などの開催状況】

名 称	開催場所	実施内容
国際水産GIS学会	国際水産・海洋総合研究センター	水産GISに係るシンポジウムやワークショップ、ポスターセッションが行われ、台湾や中国など東アジアを中心に世界各国から59名の研究者が参加した。
東アジア有害・有毒藻類ブルーム（EASTHAB） 日中韓国際会議	国際水産・海洋総合研究センター	東アジアにおける有害・有毒藻類ブルームに関するシンポジウムが開催され、各国から42名の研究者が参加した。
平成29年度イカ資源の評価と予測に関する講演会	国際水産・海洋総合研究センター	イカの生態や近年の資源動向、資源量および漁獲量の関係ならびに北海道や太平洋域における調査結果などについて講演会を開催し、水産加工業者や漁業関係者、市民など約250名が参加した。
国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC） 海洋環境モニター報告会	国際水産・海洋総合研究センター	青函圏域における学術研究機関との連携推進の一環として、JAMSTECむつ研究所が取り組んでいる、津軽海峡域における海洋環境観測の利活用や水産業への応用などに関する報告会を開催し、約90名が参加した。
海藻活用研究会シンポジウム	国際水産・海洋総合研究センター	海藻活用研究会の設立記念シンポジウムが開催された。会長である北海道大学大学院水産科学研究院長安井肇氏らによる講演が行われ、関係者など約200名が参加した。
第60回北海道高等学校理科学研究大会	国際水産・海洋総合研究センター	全道の高等学校の理科教員を対象として、「未来を拓く理科教育」を大会主題に、物理や化学、生物、地学などの研究テーマについて各種協議が行われた。

ウ 地域の学術研究機関等との連携による研究開発プロジェクトへの事業提案の支援および実施

- ・国等の公募事業に対し、入居機関等と連携を図り、研究開発プロジェクトへの提案に当たっての支援を行った（4件）。
- ・経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業として採択された「沿岸域の漁場管理を漁業者自らが行うための漁場情報速報システムの構築」について、事業管理機関として事業を実施した。

(2) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

定款第4条第1項第3号に掲げる事業を次により行った。

【主な開催事業】

名 称	開催場所	実施概要
科学祭オーシャンナイト	国際水産・海洋総合研究センター	はこだて国際科学祭の大人向けプログラム「科学夜話」の一環として、ナマコをテーマに講演や意見交換を行った。
カルチャーナイトへの参画	国際水産・海洋総合研究センター	市内の文化・教育・民間施設を夜間に開放するイベント「カルチャーナイト」に参画した。
イカマイスター養成講習会・認定試験	国際水産・海洋総合研究センターほか	市の魚である「イカ」について、その生産・流通・加工・販売・料理法を熟知し、地域ブランドの強化とPRに努め、地域振興に貢献できる人材を育成することを目的に講習会等を実施した。

※ このほか、国際水産・海洋総合研究センターの視察について、61件（1,270名）を対応した。

(3) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

定款第4条第1項第4号に掲げる事業を次により行った。

【主な開催事業】

名 称	開催場所	実施概要
函館マリンフェスティバル2017	国際水産・海洋総合研究センター	水産・海洋に親しむ市民参加型イベントとして開催。水産・海洋に関する教育プログラムや海のサポーターなどによるものづくり体験コーナーのほか、海洋研究センター入居機関による公開実験などを実施した。
くじらフェスティバル	国際水産・海洋総合研究センター	鯨肉の食文化を見直す機会として、「食べる」「遊ぶ」「学ぶ」をコンセプトに開催される本事業への支援を行った。
JAMSTEC「かいめい」一般公開および特別講演会	西埠頭／国際水産・海洋総合研究センター	JAMSTECが所有する最新鋭の研究船の函館港初寄港を記念するイベントとして、一般公開を実施した。母港のある横須賀市以外では全国初公開であり、1,267名の市民が船内見学に訪れたほか、特別講演・海の科学実験に131名が参加した。
函館国際水産・海洋都市構想シンポジウム	国際水産・海洋総合研究センター	海洋研究センターに入居する学術研究機関や企業による取り組みや成果についての発表およびポスターセッションを実施した。

水産海洋に関する体験学習などの受入れ	国際水産・海洋総合研究センター	市内外の小中学校から高校まで6校を受け入れ、体験学習などを行った。
--------------------	-----------------	-----------------------------------

(4) 広報に関わる事業

ア 各種リーフレットの発行，ホームページの更新

イ ラジオや関係団体における講演等による周知活動の実施

(5) 函館市国際水産・海洋総合研究センターの維持管理に関わる事業

ア 指定管理者としての施設の維持管理

### 3 平成29年度 計算書類

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,211,301	17,277,164	△ 14,065,863
未収金	19,073,753	30,233,367	△ 11,159,614
前払費用	6,995	726,847	△ 719,852
立替金	2,354,456	1,958,981	395,475
仮払金	0	6,517	△ 6,517
流動資産合計	24,646,505	50,202,876	△ 25,556,371
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	36,905,152	36,905,152	0
定期預金	94,848	94,848	0
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	706,714	1,461,964	△ 755,250
その他固定資産合計	706,714	1,461,964	△ 755,250
固定資産合計	37,706,714	38,461,964	△ 755,250
資産合計	62,353,219	88,664,840	△ 26,311,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	119,192	15,526,234	△ 15,407,042
未払費用	3,330,111	2,999,565	330,546
未払法人税等	171,900	262,700	△ 90,800
未払消費税等	1,204,400	1,551,100	△ 346,700
預り金	97,940	140,315	△ 42,375
短期借入金	19,000,000	29,000,000	△ 10,000,000
賞与引当金	825,146	850,586	△ 25,440
流動負債合計	24,748,689	50,330,500	△ 25,581,811
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	24,748,689	50,330,500	△ 25,581,811
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	37,000,000	37,000,000	0
(うち函館市出えん金)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
指定正味財産合計	37,000,000	37,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	604,530	1,334,340	△ 729,810
正味財産合計	37,604,530	38,334,340	△ 729,810
負債及び正味財産合計	62,353,219	88,664,840	△ 26,311,621

## (2) 正味財産増減計算書総括表 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益			62,244		62,244
基本財産受取利息 収益			62,244		62,244
イ 事業収益	206,080	83,765,963			83,972,043
管理委託料		83,765,963			83,765,963
検定料収入	206,080				206,080
ウ 受取補助金等	24,989,831	200,000	15,010,808		40,200,639
受取国庫補助金	19,073,753				19,073,753
受取地方公共団体 補助金	1,790,000		15,010,808		16,800,808
受取民間助成金		200,000			200,000
受取受託研究費	4,126,078				4,126,078
エ 雑収益	16	24,578	34		24,628
受取利息	16	178	34		228
雑収益		24,400			24,400
経常収益計	25,195,927	83,990,541	15,073,086	0	124,259,554
(2) 経常費用					
ア 事業費	26,266,589	83,521,637			109,788,226
企業誘致および産学連 携促進に係る事業		1,710,647			1,710,647
観光と学術研究機関の 融合事業	593,229				593,229
水産・海洋と市民生活 の調和事業	1,369,366	1,310,603			2,679,969
広報に関わる事業	982,065	915,984			1,898,049
戦略的基盤技術高度化 支援事業	19,076,453				19,076,453
受託研究事業	4,245,476				4,245,476
学術機関と漁業との連 携促進事業		4,646,421			4,646,421
国際水産・海洋総合研 究センター維持管理		74,816,598			74,816,598
水産・海洋に関わる調 査・研究事業		121,384			121,384
イ 管理費			15,029,238		15,029,238
経常費用計	26,266,589	83,521,637	15,029,238	0	124,817,464
当期経常増減額	△ 1,070,662	468,904	43,848	0	△ 557,910
2. 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
経常外収益					0
経常外費用					0
当期経常外増減額					0
他会計振替額	1,070,662	△ 1,026,814	△ 43,848		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 557,910	0	0	△ 557,910
法人税, 住民税及び事業税	0	171,900	0	0	171,900
当期一般正味財産増減額	0	△ 729,810	0	0	△ 729,810
一般正味財産期首残高	1	△ 940,171	2,274,510	0	1,334,340
一般正味財産期末残高	1	△ 1,669,981	2,274,510	0	604,530
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			62,244		62,244
一般正味財産への振替額			62,244		62,244
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	37,000,000	0	37,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	37,000,000	0	37,000,000
III 正味財産期末残高	1	△ 1,669,981	39,274,510	0	37,604,530

## (3) 正味財産増減計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

## ア 公益目的事業会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	0	0	0
イ 事業収益	206,080	283,280	△ 77,200
検定料収入	206,080	283,280	△ 77,200
ウ 受取補助金等	24,989,831	34,303,350	△ 9,313,519
受取国庫補助金	19,073,753	28,489,010	△ 9,415,257
受取地方公共団体補助金	1,790,000	1,790,000	0
受取受託研究費	4,126,078	4,024,340	101,738
エ 雑収益	16	2,419	△ 2,403
受取利息	16	59	△ 43
雑収益	0	2,360	△ 2,360
経常収益計	25,195,927	34,589,049	△ 9,393,122
(2) 経常費用			
ア 事業費	26,266,589	34,812,782	△ 8,546,193
観光と学術研究機関の融合事業	593,229	523,693	69,536
旅費交通費	26,090	35,300	△ 9,210
通信運搬費	12,158	17,880	△ 5,722
消耗品費	82,098	72,864	9,234
印刷製本費	101,995	64,800	37,195
賃借料	137,838	82,838	55,000
諸謝金	225,000	240,000	△ 15,000
租税公課	5,782	7,999	△ 2,217
手数料	2,268	2,012	256
水産・海洋と市民生活の調和事業	1,369,366	1,321,335	48,031
旅費交通費	0	70,780	△ 70,780
通信運搬費	4,229	14,742	△ 10,513
減価償却費	0	62,404	△ 62,404
消耗品費	142,425	143,511	△ 1,086
印刷製本費	309,150	64,800	244,350
燃料費	0	1,226	△ 1,226
賃借料	0	6,264	△ 6,264
保険料	54,000	133,500	△ 79,500
諸謝金	229,210	448,340	△ 219,130
委託費	475,200	167,400	307,800

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
広告料	32,400	32,400	0
手数料	11,760	16,216	△ 4,456
車両関係費	67,920	26,784	41,136
管理運営費	0	45,468	△ 45,468
雑費	43,072	87,500	△ 44,428
広報に関わる事業	982,065	264,729	717,336
印刷製本費	260,280	260,280	0
委託費	716,040	0	716,040
広告料	3,909	3,909	0
手数料	1,836	540	1,296
戦略的基盤技術高度化支援 事業	19,076,453	28,557,097	△ 9,480,644
旅費交通費	586,454	874,920	△ 288,466
通信運搬費	8,936	15,350	△ 6,414
消耗品費	0	8,629	△ 8,629
印刷製本費	32,400	36,720	△ 4,320
賃借料	0	10,700	△ 10,700
諸謝金	35,600	35,600	0
会議費	0	1,192	△ 1,192
手数料	2,700	7,348	△ 4,648
再委託費	18,322,298	27,480,375	△ 9,158,077
間接経費	88,065	86,263	1,802
受託研究事業	4,245,476	4,145,928	99,548
旅費交通費	1,625,542	1,461,277	164,265
通信運搬費	18,893	9,310	9,583
消耗什器備品費	0	256,284	△ 256,284
消耗品費	2,297,171	1,363,147	934,024
印刷製本費	46,267	0	46,267
光熱水料費	42,660	5,220	37,440
賃借料	10,044	162,000	△ 151,956
諸謝金	92,260	744,670	△ 652,410
租税公課	93,326	112,698	△ 19,372
会議費	0	21,000	△ 21,000
手数料	9,668	7,508	2,160
車両関係費	9,645	0	9,645
雑費	0	2,814	△ 2,814
経常費用計	26,266,589	34,812,782	△ 8,546,193
当期経常増減額	△ 1,070,662	△ 223,733	△ 846,929

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	1,070,662	161,329	909,333
当期一般正味財産増減額	0	△ 62,404	62,404
一般正味財産期首残高	1	62,405	△ 62,404
一般正味財産期末残高	1	1	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1	1	0

## イ 収益事業等会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	0	0	0
イ 事業収益	83,765,963	84,874,766	△ 1,108,803
管理委託料	83,765,963	84,874,766	△ 1,108,803
ウ 受取補助金等	200,000	200,000	0
受取民間助成金	200,000	200,000	0
エ 雑収益	24,578	1,531	23,047
受取利息	178	271	△ 93
雑収益	24,400	1,260	23,140
経常収益計	83,990,541	85,076,297	△ 1,085,756
(2) 経常費用			
ア 事業費	83,521,637	84,480,722	△ 959,085
企業誘致および産学連携 促進に係る事業	1,710,647	2,501,286	△ 790,639
旅費交通費	1,109,234	1,915,070	△ 805,836
通信運搬費	5,040	15,531	△ 10,491
消耗品費	0	50,284	△ 50,284
諸謝金	26,360	0	26,360
租税公課	64,788	43,882	20,906
図書新聞費	221,646	219,996	1,650
会議費	220,700	216,980	3,720
手数料	1,972	4,660	△ 2,688
車両関係費	50,907	24,883	26,024
諸会費	10,000	10,000	0
水産・海洋と市民生活の 調和事業	1,310,603	853,152	457,451
旅費交通費	188,120	107,240	80,880
通信運搬費	15,338	8,740	6,598
消耗品費	228,849	153,645	75,204
修繕費	0	17,577	△ 17,577
印刷製本費	79,920	204,660	△ 124,740
諸謝金	99,120	263,150	△ 164,030
租税公課	41,163	43,518	△ 2,355
委託費	632,609	0	632,609
会議費	22,500	16,000	6,500
広告料	0	21,600	△ 21,600

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
手数料	2,984	2,904	80
車両関係費	0	14,118	△ 14,118
広報に関わる事業	915,984	1,606,241	△ 690,257
印刷製本費	167,400	804,600	△ 637,200
賃借料	88,252	88,252	0
租税公課	16,976	59,341	△ 42,365
委託費	641,520	652,320	△ 10,800
手数料	1,836	1,728	108
学術機関と漁業との連携 促進事業	4,646,421	4,775,963	△ 129,542
給料	3,600,000	3,600,000	0
諸手当	49,200	49,200	0
法定福利費	477,285	578,373	△ 101,088
福利厚生費	7,038	7,038	0
消耗品費	0	82,613	△ 82,613
租税公課	129,072	129,939	△ 867
手数料	7,560	6,264	1,296
車両関係費	376,266	322,536	53,730
国際水産・海洋総合研究 センター維持管理	74,816,598	73,968,027	848,571
給料	19,077,860	20,803,170	△ 1,725,310
諸手当	3,799,280	4,411,885	△ 612,605
法定福利費	2,975,732	3,405,524	△ 429,792
退職給付費用	168,000	168,000	0
福利厚生費	73,092	78,345	△ 5,253
通信運搬費	371,720	291,120	80,600
消耗什器備品費	1,428,332	645,704	782,628
消耗品費	668,469	1,128,033	△ 459,564
修繕費	911,628	91,584	820,044
印刷製本費	310,484	247,437	63,047
燃料費	32,469	6,983	25,486
光熱水料費	12,307,528	10,882,986	1,424,542
賃借料	279,936	226,800	53,136
租税公課	2,146,897	2,126,394	20,503
委託費	29,324,414	29,065,772	258,642
手数料	30,152	34,391	△ 4,239
車両関係費	910,605	348,737	561,868
雑費	0	5,162	△ 5,162
水産・海洋に関わる調査・ 研究事業	121,384	776,053	△ 654,669
通信運搬費	2,168	140	2,028
消耗什器備品費	0	501,768	△ 501,768

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
消耗品費	23,208	96,884	△ 73,676
光熱水料費	65,700	132,840	△ 67,140
賃借料	0	20,088	△ 20,088
租税公課	1,796	5,601	△ 3,805
手数料	108	972	△ 864
車両関係費	24,864	17,760	7,104
雑費	3,540	0	3,540
経常費用計	83,521,637	84,480,722	△ 959,085
当期経常増減額	468,904	595,575	△ 126,671
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 1,026,814	△ 1,008,106	△ 18,708
税引前当期一般正味財産増減額	△ 557,910	△ 412,531	△ 145,379
法人税、住民税及び事業税	171,900	262,700	△ 90,800
当期一般正味財産増減額	△ 729,810	△ 675,231	△ 54,579
一般正味財産期首残高	△ 940,171	△ 264,940	△ 675,231
一般正味財産期末残高	△ 1,669,981	△ 940,171	△ 729,810
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,669,981	△ 940,171	△ 729,810

ウ 法人会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	62,244	62,261	△ 17
基本財産受取利息	62,244	62,261	△ 17
イ 事業収益	0	0	0
事業収益	0	0	0
ウ 受取補助金等	15,010,808	15,130,000	△ 119,192
受取地方公共団体補助金	15,010,808	15,130,000	△ 119,192
エ 雑収益	34	1,028	△ 994
受取利息	34	28	6
雑収益	0	1,000	△ 1,000
経常収益計	15,073,086	15,193,289	△ 120,203
(2) 経常費用			
ア 事業費	0	0	0
イ 管理費	15,029,238	16,040,066	△ 1,010,828
給料	10,563,150	10,955,120	△ 391,970
諸手当	514,160	418,183	95,977
法定福利費	1,703,853	2,176,493	△ 472,640
福利厚生費	37,135	109,268	△ 72,133
会議費	113,500	96,000	17,500
交際費	40,922	30,000	10,922
旅費交通費	73,400	195,050	△ 121,650
通信運搬費	107,388	131,148	△ 23,760
減価償却費	755,250	755,250	0
消耗品費	59,320	45,141	14,179
印刷製本費	10,346	9,742	604
光熱水料費	134,463	129,019	5,444
賃借料	195,120	207,720	△ 12,600
租税公課	15,050	17,828	△ 2,778
図書新聞費	2,900	16,135	△ 13,235
手数料	69,552	71,532	△ 1,980
委託料	496,800	496,800	0
支払利息	31,649	46,797	△ 15,148
研修費	37,240	64,800	△ 27,560
諸会費	68,040	68,040	0
経常費用計	15,029,238	16,040,066	△ 1,010,828
当期経常増減額	43,848	△ 846,777	890,625
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
固定資産売却損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 43,848	846,777	△ 890,625
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税, 住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,274,510	2,274,510	0
一般正味財産期末残高	2,274,510	2,274,510	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	62,244	62,261	△ 17
(2) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	62,244	62,261	△ 17
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	37,000,000	37,000,000	0
指定正味財産期末残高	37,000,000	37,000,000	0
III 正味財産期末残高	39,274,510	39,274,510	0

## (4) 財産目録（平成30年3月31日現在）

科 目	金 額		
	円	円	円
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金			
手許有高	107,648		
普 通 預 金			
北洋銀行函館中央支店	3,103,653		
未 収 金			
平成29年度サポイン事業補助金	19,073,753		
前 払 費 用			
放送受信料	6,995		
立 替 金			
国際水産・海洋総合研究センター入居者 使用光熱水費	2,354,456		
流動資産合計		24,646,505	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
利付国庫債券（5年）（北洋銀行函館中央支店）	36,905,152		
定 期 預 金			
北洋銀行函館中央支店	94,848		
基本財産合計	37,000,000		
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	706,714		
その他固定資産合計	706,714		
固定資産合計		37,706,714	
資産合計			62,353,219
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金			
函館市補助金返還金	119,192		
未 払 費 用			
諸未払費用	3,330,111		
未 払 法 人 税 等			
期末納付額	171,900		
未 払 消 費 税 等			
期末納付額	1,204,400		
預 り 金			
退職者等社会保険料	79,940		
駐車場使用料等	18,000		
短 期 借 入 金			
北洋銀行函館中央支店 （平成29年度サポイン事業資金立替の為）	19,000,000		
賞 与 引 当 金			

科 目	金 額		
6 月期末手当	825,146		
流動負債合計		24,748,689	
負債合計			24,748,689
正味財産			37,604,530